

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	住民基本台帳に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

日出町は、住民基本台帳に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に重大な影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

大分県日出町長

公表日

令和8年2月20日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	住民基本台帳に関する事務
②事務の概要	<p>市町村が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、市町村の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。</p> <p>住民基本台帳は、住民基本台帳法(昭和42年7月25日法律第81号。以下「住基法」という。)に基づき、作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一に行うものであり、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>また、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を都道府県と共同して構築している。</p> <p>当町は、住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成 ②転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、削除又は記載の修正 ③住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置 ④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知 ⑤本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付 ⑥住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知 ⑦地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会 ⑧住民からの請求に基づく住民票コードの変更 ⑨個人番号の通知及び個人番号カードの交付 ⑩個人番号カード等を用いた本人確認</p> <p>なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、総務省令により機構に対する事務の一部の委任が認められている。</p> <p>そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。</p>
③システムの名称	<p>1. Acrocity住民票システム 2. MICJET住基GWサーバ 3. 住民基本台帳ネットワークシステム(※1) 4. MICJET番号連携サーバ 5. 中間サーバ 6. 証明書コンビニ交付システム 7. サービス検索・電子申請機能システム</p> <p>※1後述の「2. 特定個人情報ファイル名」に示す「本人確認情報ファイル」及び「送付先情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、市町村コミュニケーションサーバ(市町村CS)において管理がなされているため、以降は、住民基本台帳ネットワークシステムの内の市町村CS部分について記載する。</p>
2. 特定個人情報ファイル名	
<p>(1)住民基本台帳ファイル (2)本人確認情報ファイル (3)送付先情報ファイル (4)統合宛名情報ファイル</p>	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1. 番号法 ・第7条(指定及び通知) ・第16条(本人確認の措置) ・第17条(個人番号カードの交付等)</p> <p>2. 住基法 ・第5条(住民基本台帳の備付け) ・第6条(住民基本台帳の作成) ・第7条(住民票の記載事項) ・第8条(住民票の記載等) ・第12条(本人等の請求に係る住民票の写しの交付) ・第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例) ・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置) ・第22条(転入届) ・第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の10(通知都道府県知事の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の12(通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)</p>

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号、第9号及び第11号(特定個人情報の提供の制限)及び同条第8号に基づく主務省令第2条の表 (番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表における情報提供の根拠)(:第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(利用特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1、2、3、5、7、11、13、15、20、28、37、39、48、53、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、91、92、96、106、108、110、112、115、118、124、129、130、132、136、137、138、141、142、144、149、150、151、152、155、156、158、160、163、164、165、166の項) (情報照会の根拠) ・なし(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない。)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	住民生活課
②所属長の役職名	住民生活課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 〒879-1592 大分県速見郡日出町2974番地1 TEL:0977-73-3150
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	住民生活課 〒879-1592 大分県速見郡日出町2974番地1 TEL:0977-73-3122
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年10月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年10月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
	[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [O]接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
判断の根拠	<p>マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、情報の取扱いに関して手作業が介在する局面ごとに、複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考え。</p>

9. 監査	
実施の有無	[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>]全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	<p>日出町情報セキュリティポリシー及び特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(行政機関等編)に則り、漏えい・滅失・毀損を防ぐための物理的安全管理措置、技術的安全管理措置等を講じるとともに、特定個人情報ファイルの滅失・毀損が万一発生した場合に備え、バックアップを保管している。また、下記について徹底した運用としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報を含む書類やUSBメモリは、施錠できるキャビネット等への保管を徹底している。 ・事前に許可されたUSBメモリ(記録媒体)のみ使用が可能となるよう業務端末上制御している。 ・特定個人情報が記録された書類等を廃棄する際には、複数人で確認し、廃棄の旨を記録し保存している。 <p>これらの対策を講じていることから、特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は「十分である」と考える。</p>

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年5月20日	I 1. ③システムの名称	1. 既存住民基本台帳システム(以下「既存住民システム」という。) 3. 団体内統合利用番号連携サーバ	1. Tops21-e 住民基本台帳システム 3. Tops21-e 統合宛名管理システム	事前	
平成27年5月20日	I 2. 特定個人情報ファイル名	なし	(4)統合宛名情報ファイル	事前	
平成27年5月20日	I 3. 法令上の根拠	なし	-第22条(転入届)	事前	
平成28年5月6日	I 1. ②事務の概要	・住民基本台帳法(以下「住基法」という。) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)	・住民基本台帳法(昭和42年7月25日法律第81号、以下「住基法」という。) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号、以下「番号法」という。)	事後	
平成28年5月6日	I 3. 法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)	番号法	事後	
平成28年5月6日	I 3. 法令上の根拠	なし	第9条(利用範囲)	事後	
平成28年5月6日	I 3. 法令上の根拠	・住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号)	住基法	事後	
平成28年5月6日	I 3. 法令上の根拠	なし	3. 日出行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例(平成27年9月30日出町条例第30号)第4条	事後	
平成28年5月6日	I 4. ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の制限) 第三種(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四種(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項) (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報等を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)の「住民票関係情報」に含まれる条 (第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第15条、第16条、第20条、第22条、第23条、第24条、第25条、第27条、第28条、第31条、第32条、第33条、第37条、第38条、第39条、第41条、第43条、第45条、第47条、第48条、第50条、第51条、第53条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条) (別表第二における情報照会の根拠) ・なし(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない。)	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第7号(特定個人情報情報の提供の制限)及び別表第二の第三種(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四種(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報等を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)の「住民票関係情報」に含まれる条 (第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第15条、第16条、第20条、第22条、第23条、第24条、第25条、第27条、第28条、第31条、第32条、第33条、第37条、第38条、第39条、第41条、第43条、第45条、第47条、第48条、第50条、第51条、第53条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条) (情報照会の根拠) ・なし(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない。)	事後	
平成28年12月2日	I 4. ②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第7号(特定個人情報情報の提供の制限)及び別表第二の第三種(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四種(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報等を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)の「住民票関係情報」が含まれる条 (第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第15条、第16条、第20条、第22条、第23条、第24条、第25条、第27条、第28条、第31条、第32条、第33条、第37条、第38条、第39条、第41条、第43条、第45条、第47条、第48条、第50条、第51条、第53条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条) (情報照会の根拠) ・なし(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない。)	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第7号(特定個人情報情報の提供の制限)及び別表第二の第三種(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四種(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報等を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)の「住民票関係情報」が含まれる条 (第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第15条、第16条、第20条、第22条、第23条、第24条、第25条、第27条、第28条、第31条、第32条、第33条、第37条、第38条、第39条、第40条、第41条、第43条、第45条、第47条、第48条、第50条、第51条、第53条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条の2、第59条の3) (情報照会の根拠) ・なし(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない。)	事後	
平成29年7月1日	I 3. 法令上の根拠	1. (中略) 2. 住基法(平成25年5月31日法律第28号施行時点) ・(中略) ・第7条(住民票に記載事項) ・(中略) 3. 日出行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例(平成27年9月30日出町条例第30号)第4条	1. (中略) 2. 住基法(平成25年5月31日法律第28号施行時点) ・(中略) ・第7条(住民票の記載事項) ・(中略)	事後	
平成29年7月1日	I 4. ②法令上の根拠	(情報提供の根拠) (略) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報等を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)の「住民票関係情報」が含まれる条 (第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第15条、第16条、第20条、第22条、第23条の2、第25条、第27条、第28条、第31条、第32条、第33条、第37条、第38条、第39条、第40条、第41条、第43条、第45条の3、第43条の4、第44条の2、第45条、第47条、第48条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条、第59条の2、第59条の3) (情報照会の根拠) ・(中略)	(情報提供の根拠) (略) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報等を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)の「住民票関係情報」が含まれる条 (第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第15条、第16条、第20条、第22条、第23条の2、第25条、第27条、第28条、第31条、第32条、第33条、第37条、第38条、第39条、第40条、第41条、第43条の3、第43条の4、第44条の2、第45条、第47条、第48条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条、第59条の2、第59条の3) (情報照会の根拠) ・(中略)	事後	
平成29年7月1日	I 5. ②所属長	住民課長 佐藤 久美子	住民課長 堀 雅之	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明	
平成30年6月13日	14. ②法令上の根拠	<p>(情報提供の根拠)</p> <p>・番号法第19条第7号(特定個人情報提供の制限)及び別表第二の第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)の「住民票関係情報」が含まれる条(第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第20条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第24条の4、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第32条、第33条、第33条の3、第37条、第38条、第39条、第40条、第41条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条、第59条の2、第59条の3)</p> <p>(情報照会の根拠)</p> <p>・(略)</p>	<p>(情報提供の根拠)</p> <p>・番号法第19条第7号(特定個人情報提供の制限)及び別表第二の第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)の「住民票関係情報」が含まれる条(第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第20条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第24条の4、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第32条、第33条、第33条の3、第37条、第38条、第39条、第40条、第41条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条、第59条の2、第59条の3)</p> <p>(情報照会の根拠)</p> <p>・(略)</p>		事後	
平成30年6月13日	15. ②所属長の役職名	住民課長 堀 雅之	住民課長		事後	
令和1年6月10日	13. 法令上の根拠	<p>1. 番号法</p> <p>・第7条(指定及び通知)</p> <p>・第9条(利用範囲)</p> <p>・第16条(本人確認の措置)</p> <p>・第17条(個人番号カードの交付等)</p> <p>2. (略)</p>	<p>1. 番号法</p> <p>・第7条(指定及び通知)</p> <p>・第16条(本人確認の措置)</p> <p>・第17条(個人番号カードの交付等)</p> <p>2. (略)</p>		事後	
令和1年6月10日	II 1. 対象人数	平成26年11月1日 時点	平成31年3月31日 時点		事後	
令和1年6月10日	II 2. 取扱者数	平成26年11月1日 時点	平成31年3月31日 時点		事後	
令和1年6月10日	IV リスク対策	なし	項目の追加		事後 新様式への変更	
令和2年9月16日	11. ③システムの名称	<p>1. Tops21-e 住民基本台帳システム</p> <p>2. 住民基本台帳ネットワークシステム(※)</p> <p>3. Tops21-e 統合宛名管理システム</p> <p>4. 中間サーバ</p> <p>※後述の「2. 特定個人情報ファイル名」に示す「本人確認情報ファイル」及び「送付先情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、市町村コミュニケーションサーバ(市町村CS)において管理がなされているため、以降は、住民基本台帳ネットワークシステム内の市町村CS部分について記載する。</p>	<p>1. Acrocity住民票システム</p> <p>2. MICJET住基GWサーバ</p> <p>2. 住民基本台帳ネットワークシステム(※)</p> <p>3. MICJET番号連携サーバ</p> <p>4. 中間サーバ</p> <p>※後述の「2. 特定個人情報ファイル名」に示す「本人確認情報ファイル」及び「送付先情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、市町村コミュニケーションサーバ(市町村CS)において管理がなされているため、以降は、住民基本台帳ネットワークシステム内の市町村CS部分について記載する。</p>		事前 令和2年11月24日より変更	
令和2年9月16日	13. 法令上の根拠	<p>1. 番号法</p> <p>(略)</p> <p>2. 住基法(平成25年6月31日法律第28号施行時点)</p> <p>(略)</p>	<p>1. 番号法</p> <p>(略)</p> <p>2. 住基法</p> <p>(略)</p>		事後	
令和2年9月16日	14. ②法令上の根拠	<p>(情報提供の根拠)</p> <p>・番号法第19条第7号(特定個人情報提供の制限)及び別表第二の第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)の「住民票関係情報」が含まれる条(第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第20条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第24条の4、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第32条、第33条、第33条の3、第37条、第38条、第39条、第40条、第41条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条、第59条の2、第59条の3)</p> <p>(情報照会の根拠)</p> <p>(略)</p>	<p>(情報提供の根拠)</p> <p>・番号法第19条第7号(特定個人情報提供の制限)及び別表第二の第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)の「住民票関係情報」が含まれる条(第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第20条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第24条の4、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第32条、第33条、第33条の3、第37条、第38条、第39条、第40条、第41条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条、第59条の2、第59条の3)</p> <p>(情報照会の根拠)</p> <p>(略)</p>		事後	
令和2年9月16日	II 1. 対象人数	平成31年3月31日時点	令和2年3月31日時点		事後	
令和2年9月16日	II 2. 取扱者数	平成31年3月31日時点	令和2年3月31日時点		事後	
令和3年7月6日	14. ②法令上の根拠	<p>(情報提供の根拠)</p> <p>・番号法第19条第7号(特定個人情報提供の制限)及び別表第二の第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)の「住民票関係情報」が含まれる条(第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第20条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第24条の4、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第32条、第33条、第33条の3、第37条、第38条、第39条、第40条、第41条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条、第59条の2、第59条の3)</p> <p>(情報照会の根拠)</p> <p>(略)</p>	<p>(情報提供の根拠)</p> <p>・番号法第19条第8号及び第9号(特定個人情報提供の制限)並びに別表第二の第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、97、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)の「住民票関係情報」が含まれる条(第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第20条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第24条の4、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第32条、第33条、第33条の3、第37条、第38条、第39条、第40条、第41条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条の2、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第50条、第51条、第53条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条、第59条の2、第59条の3)</p> <p>(情報照会の根拠)</p> <p>(略)</p>		事後	
令和3年7月6日	II 1. 対象人数	令和2年3月31日時点	令和3年3月31日時点		事後	
令和3年7月6日	II 2. 取扱者数	令和2年3月31日時点	令和3年3月31日時点		事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年10月24日	I 1. ③システムの名称	1. Acrocity住民票システム 2. MICJET住基GWサーバ 3. 住民基本台帳ネットワークシステム(※) 4. MICJET番号連携サーバ 5. 中間サーバ ※1後述の「2. 特定個人情報ファイル名」に示す「本人確認情報ファイル」及び「送付先情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、市町村コミュニケーションサーバ(市町村CS)において管理がなされているため、以降は、住民基本台帳ネットワークシステム内の市町村CS部分について記載する。	1. Acrocity住民票システム 2. MICJET住基GWサーバ 3. 住民基本台帳ネットワークシステム(※1) 4. MICJET番号連携サーバ 5. 中間サーバ 6. 証明書コンビニ交付システム(※2) ※1後述の「2. 特定個人情報ファイル名」に示す「本人確認情報ファイル」及び「送付先情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、市町村コミュニケーションサーバ(市町村CS)において管理がなされているため、以降は、住民基本台帳ネットワークシステム内の市町村CS部分について記載する。 ※2証明書コンビニ交付システム利用開始予定日令和5年3月27日	事前	
令和4年10月24日	I 4. ②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号及び第9号(特定個人情報提供の制限)並びに別表第二の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 21, 23, 27, 30, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 66, 67, 70, 74, 77, 80, 84, 85の2, 89, 91, 92, 94, 96, 97, 101, 102, 103, 105, 106, 107, 108, 111, 112, 113, 114, 116, 117, 120の項) (情報照会の根拠) (略)	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号、第9号及び第11号(特定個人情報提供の制限)並びに別表第二の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 21, 23, 27, 30, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 66, 67, 70, 74, 77, 80, 84, 85の2, 89, 91, 92, 94, 96, 97, 101, 102, 103, 105, 106, 107, 108, 111, 112, 113, 114, 116, 117, 120の項) (情報照会の根拠) (略)	事後	
令和4年10月24日	I 5. ①部署	住民課	住民生活課	事後	
令和4年10月24日	I 5. ②所属長の役職名	住民課長	住民生活課長	事後	
令和4年10月24日	I 8. 連絡先	住民課 〒879-1592 大分県速見郡日出町2974番地1 Tel:0977-73-3122	住民生活課 〒879-1592 大分県速見郡日出町2974番地1 Tel:0977-73-3122	事後	
令和4年10月24日	II 1. 対象人数	令和3年3月31日時点	令和4年7月1日時点	事後	
令和4年10月24日	II 2. 取扱者数	令和3年3月31日時点	令和4年7月1日時点	事後	
令和4年10月27日	I 1. ③システムの名称	1. Acrocity住民票システム 2. MICJET住基GWサーバ 3. 住民基本台帳ネットワークシステム(※1) 4. MICJET番号連携サーバ 5. 中間サーバ 6. 証明書コンビニ交付システム(※2) ※1後述の「2. 特定個人情報ファイル名」に示す「本人確認情報ファイル」及び「送付先情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、市町村コミュニケーションサーバ(市町村CS)において管理がなされているため、以降は、住民基本台帳ネットワークシステム内の市町村CS部分について記載する。 ※2証明書コンビニ交付システム利用開始予定日令和5年3月27日	1. Acrocity住民票システム 2. MICJET住基GWサーバ 3. 住民基本台帳ネットワークシステム(※1) 4. MICJET番号連携サーバ 5. 中間サーバ 6. 証明書コンビニ交付システム 7. サービス検索・電子申請機能システム ※1後述の「2. 特定個人情報ファイル名」に示す「本人確認情報ファイル」及び「送付先情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、市町村コミュニケーションサーバ(市町村CS)において管理がなされているため、以降は、住民基本台帳ネットワークシステム内の市町村CS部分について記載する。	事後	
令和4年10月27日	I 4. ②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号、第9号及び第11号(特定個人情報提供の制限)並びに別表第二の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 21, 23, 27, 30, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 66, 67, 70, 74, 77, 80, 84, 85の2, 89, 91, 92, 94, 96, 97, 101, 102, 103, 105, 106, 107, 108, 111, 112, 113, 114, 116, 117, 120の項) (情報照会の根拠) (略)	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号、第9号及び第11号(特定個人情報提供の制限)並びに別表第二の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 21, 23, 27, 30, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 66, 67, 70, 74, 77, 80, 84, 85の2, 89, 91, 92, 94, 96, 97, 101, 102, 103, 105, 106, 107, 108, 111, 112, 113, 114, 116, 117, 120の項) (情報照会の根拠) (略)	事後	
令和4年10月27日	II 1. 対象人数	令和4年7月1日時点	令和5年8月1日時点	事後	
令和4年10月27日	II 2. 取扱者数	令和4年7月1日時点	令和5年8月1日時点	事後	
令和4年2月20日	I 4. ②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号、第9号及び第11号(特定個人情報提供の制限)並びに別表第二の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 21, 23, 27, 30, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 66, 67, 70, 74, 77, 80, 84, 85の2, 89, 91, 92, 94, 96, 97, 101, 102, 103, 105, 106, 107, 108, 111, 112, 113, 114, 116, 117, 120の項) (情報照会の根拠) (略)	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号、第9号及び第11号(特定個人情報提供の制限)並びに別表第二の第三欄(情報提供者が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 (1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 13, 15, 20, 28, 37, 39, 48, 53, 57, 58, 59, 63, 65, 66, 69, 73, 75, 76, 81, 83, 84, 86, 87, 91, 92, 96, 106, 108, 110, 112, 115, 118, 124, 129, 130, 132, 136, 137, 138, 141, 142, 144, 149, 150, 151, 152, 155, 156, 158, 160, 163, 164, 165, 166の項) (情報照会の根拠) (略)	事後	
令和4年2月20日	II 1. 対象人数	令和5年8月1日時点	令和7年10月1日時点	事後	
令和4年2月20日	II 2. 取扱者数	令和5年8月1日時点	令和7年10月1日時点	事後	
令和4年2月20日	IV 8. 人手を介在させる作業(新規)		十分である	事後	新様式への変更に伴う追加項目
令和4年2月20日	IV 9. 人手を介在させる作業判断の根拠(新規)		マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る機密的なガイドラインに従い、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うとを厳守している。また、情報の取扱いに関して手作業が分る局面ごとに、複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考える。	事後	新様式への変更に伴う追加項目
令和4年2月20日	IV 11. 最も優先度が高いと考えられる対策(新規)		8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策	事後	新様式への変更に伴う追加項目
令和4年2月20日	IV 11. 最も優先度が高いと考えられる対策(新規)		十分である	事後	新様式への変更に伴う追加項目
令和4年2月20日	IV 11. 最も優先度が高いと考えられる対策判断の根拠(新規)		日出町情報セキュリティポリシー及び特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(行政機関等編)に照らし、漏えい・滅失・毀損を防止するための物理的安全管理措置、技術的安全管理措置等を講じるとともに、特定個人情報ファイルの滅失・毀損が万一発生した場合に備え、バックアップを保管している。また、下記について徹底した運用としている。 ・特定個人情報を含む書類やUSBメモリは、施錠できるキャビネット等の保管を徹底している。 ・事前に許可されたUSBメモリ(記録媒体)のみ使用が可能となるよう業務端末上制御している。 ・特定個人情報記録された書類等を廃棄する際には、複数人で確認し、廃棄の旨を記録し保存している。 これらの対策を講じていることから、特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は「十分である」と考える。	事後	新様式への変更に伴う追加項目